

Web サイト「つながる防災」を通じた防災コミュニティ形成

豊橋技術科学大学安全安心地域共創リサーチセンター
齊藤大樹（研究代表者）・穂苅耕介

研究の目的

防災情報共有 Web サイト「つながる防災」は、三河湾を埋め立てて造成された企業団地間の防災の取組格差を、お互いの防災活動情報を共有することで解消する意図で設置した情報交流の場である。

本研究では、この防災情報共有 Web サイト「つながる防災」(http://carm.tut.ac.jp/bousai_archives/) をより広い範囲で活用することで、地域防災力の向上につなげるとともに、Web サイトを通じた防災コミュニティ形成の在り方を探ることを目的とする。

研究の課題

本研究では、以下 1)～5) の実証的な取り組みを通じて Web サイトを通じた防災コミュニティ形成の在り方を探る (図 1)。

- 1) 学校や地域の防災啓蒙・知識の普及に役立つ講義・教材等を Web サイトで公開し、大学の知の普及を図る
- 2) 東三河地域に住む外国人の防災ニーズを把握し、必要な情報を提供する外国語 Web サイトを構築する
- 3) Web サイトを通じた様々な防災情報の発信、防災イベント等を企画する
- 4) 大学・企業・自治体・市民をつないだ防災ネットワークを構築する
- 5) Web サイトを通じた防災コミュニティ形成の在り方を探る



図 1 Web サイトを通じたコミュニティ形成のイメージ

Web サイトの仕様

Web サイト「つながる防災」は、WordPress を利用したブログ (記事投稿) 形式で、管理者が記事投稿の権限を付与することで、複数のユーザーがサイトの運営に参加可能である。

課題別の成果

以降では、本研究で設定した課題別の成果を述べる。

1) 学校や地域の防災啓蒙・知識の普及に役立つ講義・教材等を Web サイトで公開し、大学の知の普及を図る

東三河地域で生活する日本人のみならず、外国人の防災啓蒙と地域の普及にも役に立つよう、多言語翻訳化した防災教育用テキストを作成し、Web サイト「つながる防災」上に設置した「つながる教材」での公開をスタートした。また、視覚聴覚で学ぶ教材として、本学が主体的に実施する「東三河防災カレッジ」の講義動画や防災シンポジウムの講演動画の公開もスタートした (図 2)。



図 2 Web サイト上に設置した「つながる教材」

2) 東三河地域に住む外国人の防災ニーズを把握し、必要な情報を提供する外国語 Web サイトを構築する

過去の災害発生時には、災害に対する理解や正しい知識がないために、冷静な対応をとることができない外国人が多くみられたことから、外国人向けの防災に関する情報提供や教育はこの東三河地域においても重要な課題となっている。本研究では、Web サイト「つながる防災」を、外国人を対象とした防災対策に活用することも視野に入れた基礎的な調査を行った。

その結果、近年の SNS の普及にともない、平時災害時問わず SNS は外国人への情報提供上重要なツールであることを確認した。一方、外国人の防災意識啓発・教育という点では、全国各地でさまざまなツール開発を行っているものの未だ適切な情報提供ツールがないことを確認した（表 1）。

この東三河地域の外国人を雇用している企業では、言語対応が困難であるという理由などから、必ずしも日本人と同様の防災教育を行っていない現状があり、防災教育の場の提供が必要であることを把握した。そして以上の点を踏まえ、多言語翻訳した教材の作成・公開や Web サイトの SNS 対応等を行った。

3) Web サイトを通じた様々な防災情報の発信、防災イベント等を企画する

防災に関わる人材の育成を行う「東三河防災カレッジ」の他、防災シンポジウムや研究調査報告会など、防災意識啓発、知の普及活動を行った。また、課題 2) との関連から、東三河

地域の外国人市民も対象とした防災教育の場の提供も行った。その際、外国人市民の地域での暮らし方がリーマン・ショック前後に大きく変化し、これに対応した外国人防災のあり方を検討する必要があることを確認すると同時に、災害への危機意識をもった外国人市民が増加しており、災害弱者としてではなく災害時に他の外国人市民を支え得る高い防災意識をもった頼もしい外国人の存在も把握した（写真 1）。

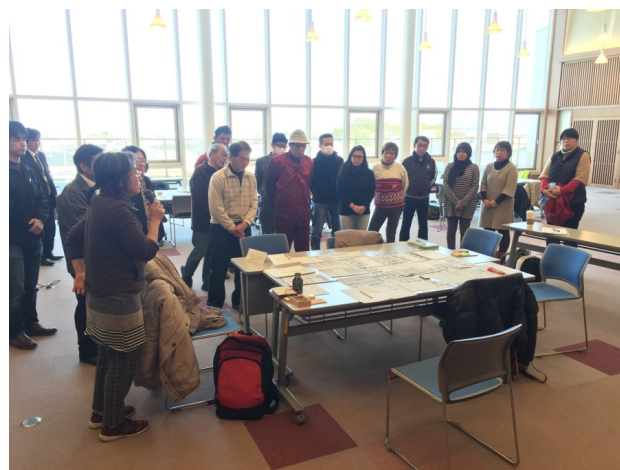


写真 1 日本人と一緒に防災講習を受ける外国人の様子

4) 大学・企業・自治体・市民をつないだ防災ネットワークを構築する

上記に関連し、外国人の生活支援や防災対応を行う行政担当課、国際交流団体、学校教育施設運営者等と新たにネットワー

表 1 外国人の暮らしと防災に関するヒアリングの結果（抜粋）

		ヒアリング対象者		
		豊橋市多文化共生・国際課 F氏他2名	豊橋市国際交流協会 T氏(防災担当)	ABT豊橋ブラジル協会 S氏
住まいや暮らしの変化	変化の兆し	・リーマンショック前後	・リーマン・ショック直前(工場勤めの外国人の収入が多かった)	・リーマンショック直前
	住まいの変化	・民間の戸建住宅、賃貸住宅に住んでいる外国人がみられる。 ・公的住宅以外の住居を選択する外国人は生活が安定しており日本語能力も高い可能性がある。日本人を配偶者にもつ外国人も含まれる。	・持ち家を取得する外国人がみられた。 ・外国人向け住宅建設を行う民間会社もあった。 ・「借りられないけど建てられる」が外国人共通の認識(民間の賃貸住宅は保証等の問題があり借りることができない)	・リーマンショック直前にマイホームブームがあった。 ・(公的住宅における)プライバシーのない生活から解放されたいというのが主な理由。 ・近年では、「永住権がある」、「社会保険に加入している」、「3年間の収入が安定している」、「夫と妻の所得合計額が一定以上ある」などの条件をクリアしていれば、「保証人不要」で住宅を購入したり、賃貸住宅を借りたりすることができる。
	集住エリア	・住まいの分散化がみられるとはいえ、基本的には多くの外国人は公的住宅に住んでいる(中岩田、運動公園のまわり、大崎、多米あたり)。	・人材派遣登録か直接雇用かで住んでいるエリアが違う。	・ブームの中心地は「多米」。 ・移り住んだのはもともと公的住宅に住んでいた外国人。 ・子どもが通う学校を変えたくないという理由から住んでいる公的住宅周辺で新居を探す傾向がある。
	言語	・公的住宅に住んでいる外国人は、日本での潜在期間に関係なく日本語能力が低い可能性がある(日本語でコミュニケーションをとれる外国人は全体の2~3割。読み書きできる人はわずか。国も支援している)	・外国人を親に持つ日本語しか話せない子供たちが増えた(そのため、むしろ母国語を習う外国人が多い)	
	外国人の仕事	・派遣が多い。 ・派遣会社が外国人を派遣する際には、先方ときちんとコミュニケーションがはかれる日本語能力が高い外国人を必ず入れて派遣する。 ・起業する外国人もみられる。	・リーマンショック後の帰国支援事業によって国に帰った外国人のうち、家と車をそのまま放置し帰国する外国人が少なからずいたことが話題になった。 ・ブラジル人に対してフィリピン人は賃金が低いためフィリピン人労働者が増えている。	・リーマンショック後、ブラジル人は減少傾向だったが、ここ最近増加している。 ・日系4世が仕事を求めて日本に来ている。ただし、この世代は日本の文化や日本での暮らしに対する理解がないため何らかの問題が生じる恐れがある。 ・リーマンショック後は食べるものがなくなるほど深刻。
防災	意識や関心	・感心のある外国人は多い。 ・防災訓練の際に起震車などをもっていくと喜ぶ。 ・災害が起きたときにどうすればよいかわからない外国人が多い。派遣先企業でも災害時の行動についてあまり教えられていないのではないのか?	・催しの募集をかけると関心をもってくる外国人がいる(災害時通訳ボランティア登録している外国人は意識が高い)	・いまは地震を体験したことがない外国人でもテレビやインターネットで情報が得られるので、その怖さを想像できる。
	情報	・口コミやSNS(Facebookなど)で情報が拡散する。	・Facebook、口コミ、ブラジル人協会を通じて情報を得る。 ・今のところこれは使えると思うWebサイトはない。	・最も情報が届きやすい「Facebook」。 ・豊橋市の情報伝達ツール「ほっとメール」は、多言語対応ということになっているが、いくつかある定形文からチョイスして発信しているに過ぎないので、定形文を利用できないような情報があつた場合には、言語変換されず届く。

クを構築した。これにより、災害弱者とみなされがちな外国人を含んだ市民の自助・共助の力を促進する機会が増え、そのための情報提供等のツール開発が大きく前進した。

5) Web サイトを通じた防災コミュニティ形成の在り方を探る

Web サイト「つながる防災」では、「情報提供、情報発信支援」を通じて取組格差や情報格差の解消に寄与する目的と、本学の「自主企画」の防災イベントを通じて防災意識啓発、ネットワーク構築等に寄与する目的で情報発信を行った（写真 2）。その結果、情報を単に集約する場としてだけでなく、防災啓発、知の普及を図る活動と連動した利用の場とすることで、よりよいコミュニティ形成につながる事が確認できた（図 3）。



写真 2 自主企画の防災の意識啓発と知の普及活動

Web サイトを通じた防災コミュニティ形成の可能性

以上の成果から、今回の Web サイト「つながる防災」のような Web サイトを利用して情報の集約・発信を行う場合、さまざまな場所で公開されている情報をひろい集め、それらをみんなで広く共有できるようにするやり方は、一見「情報のひろば」のようなものとして、ネットワークづくりに寄与するかのように見えるが、実際のコミュニティ形成とは全く異なるものであることが実証的な取り組みから把握された。

Web サイトによる情報の集約・発信は、情報を右から左に流すのではなく、あくまで一次情報を中心に取り扱う場であるという認識のもとで運用しなければ、ツールは十分に機能しないだろう。そして一次情報を中心に発信していくためには、一次情報を生む実際の地域コミュニティを相手にした防災活動を絶やさず行うことが重要である。それを持続的にやっていくことによって、それまでに見なかった多様なアクターと結びつき、新たな活動が生成され、災害を克服しうる重層的なコミュニティが形成されていくのだ。Web サイトを通じた防災コミュニティ形成の可能性はそこにあるとあってよいだろう。

(以上)

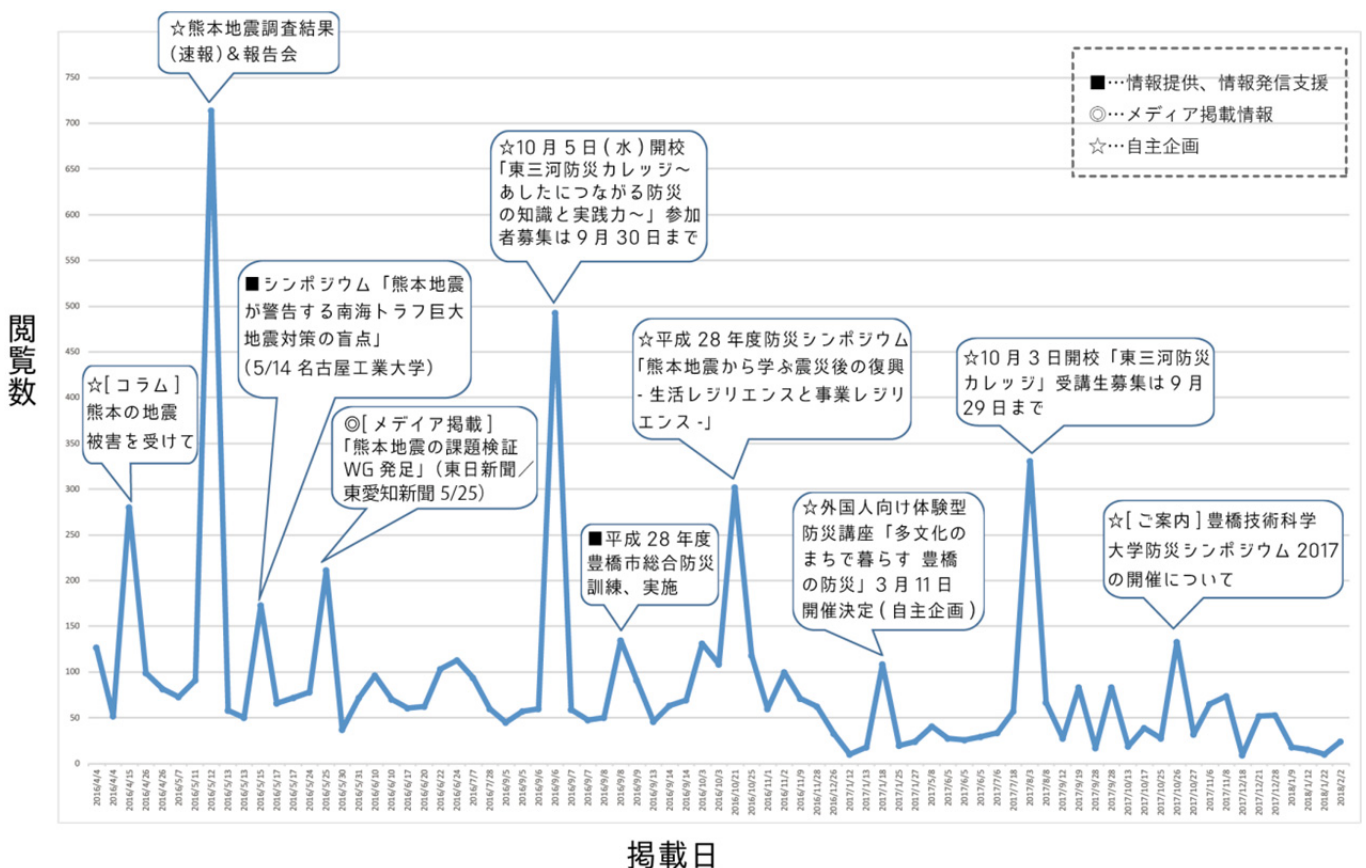


図 3 Web サイト「つながる防災」の記事の内容と閲覧数との関係
実際のコミュニティを相手にした防災活動を絶やさず行うことが重要